

福島県相双地域等の物流に関する協議会（第1回） 議事要旨

日時：平成30年12月6日（木）13：00－15：00

場所：経済産業省 別館9F944会議室

出席者：

物流事業者

涌井 孝一	佐川急便株式会社 東京本社営業部営業課 上席課長
大澤 孝光	西濃運輸株式会社 輸送品質部 部長(執行役員)
野口 満	関東西濃運輸株式会社 業務部 部長(執行役員)
高橋 出	第一貨物株式会社 業務第一部 次長
丸尾 克己	日本通運株式会社 業務部(業務)専任部長
包國 俊彦	日本通運株式会社 自動車部 専任部長
仲谷 重則	日本郵便株式会社 輸送部 部長
尾崎 光晴	日本郵便株式会社 郵便・物流業務統括部 集配企画室 室長
岩田 泰幸	福山通運株式会社 営業本部兼経営戦略室関東営業部 部長
福田 靖	ヤマト運輸株式会社 ネットワーク事業開発部 部長 兼 ベースオペレーション部 部長(執行役員)

荷主事業者

金岡 秀一	金泉ニット株式会社 代表取締役社長
宮本 豊彦	株式会社リセラ 代表取締役社長

自治体

三森 雄介	檜葉町 (代理)
遊佐 昌志	富岡町 企画課 主幹兼課長補佐 (代理)
宮内 浩	川内村 (代理)
斉藤 陽介	大熊町 企画調整課 主査
後藤 大思	浪江町 企画財政課 政策推進班 (代理)
馬場 弘至	葛尾村 副村長
穂積 隆行	飯舘村 (代理)
長塚 仁一	福島県企画調整部避難地域振興局 避難地域復興課長
川村 猪佐雄	福島県企業立地課 主幹

政府系

濱田 直春	公益社団法人福島相双復興推進機構 地域・生活支援Gグループ長
掛川 昌子	一般財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構 企画戦略室長
山下 隆也	内閣府原子力被災者生活支援チーム 参事官
荏原 敏之	国土交通省自動車局 貨物課 課長補佐 (代理)

今泉 広美 東北運輸局 自動車交通部 貨物課長
山崎 速人 復興庁 統括官付参事官
大橋 良輔 原子力災害現地対策本部 総括班長（復興庁福島復興局 次長）
諸永 裕一 経済産業省福島復興推進G 福島新産業・雇用創出推進室長、福島相双復興推進機構担当室長
大野 吉治 経済産業省福島復興推進G 福島事業・なりわい再建支援室長

議題：

1. 構成員等紹介
2. 協議会について
(1)趣旨及び議事の公開について
(2)協議会の進め方及び検討事項について
3. 原子力災害からの福島復興の進捗について
4. 復興庁及び経済産業省による物流に関する調査事業について
5. その他

議事概要：

1. 協議会について
 - ・事務局から資料1-1に基づき説明した後、協議会の議事の取扱い等について確認が行われ、資料のとおり了承された。
 - ・事務局から資料1-2に基づき説明した後、協議会の進め方及び検討内容について確認が行われ、資料のとおり了承された。
2. 原子力災害からの福島復興の進捗について
 - ・内閣府原子力被災者生活支援チームから資料2に基づき福島復興の進捗について説明・紹介がなされた。
3. 復興庁及び経済産業省による物流に関する調査事業について
 - ・復興庁及び調査事業受託者から資料3-1及び資料3-2に基づき、また、経済産業省及び調査事業受託者から資料4に基づき説明がなされた後、自由討議が行われた。協議会構成員による主な意見は以下のとおり。
 - ・復興庁事業の説明にあった物流事業者のマッチングについて、アンケート結果を見ると、そもそも地元事業者がコスト、体制面などの課題を抱えており大手事業者とのマッチング希望も少ない。地場事業者が地域で活発に活動できるようにするための取組について伺いたい。
 - ・経済産業省事業の説明にあった共同物流の担い手のイメージについて、どの程度の想定なのか。荷主事業者もかかわらなければ難しく感じる。具体的な事業化等まで含めて考えているか現状の検討状況について伺いたい。
 - ・これから避難指示が解除され、荷主もこれから戻る区域については、物流事業者の収益性の問題もあるが、荷主事業者は高コストにならざるを得ない状況。こういった問題を

解決するには事業者が増えることが大事。これからの被災地には業者連携だけでなく、補助金など、公的な支援事業を検討することも必要だと思う。

- 配送の問題は、これまで地元自治体としても提起してきたところ。解決に向けた本協議会には期待している。
- 配送の課題は様々な要素（風評なども）があり、難しいことは承知。他方、物流は地域の血管のようなもので、ないと支障がある。
- 配送が既に回復している地域か否かで事情も違い、解決策も違うかと思う。こういった現場の声も聞いて今後検討・整理していただきたい。
- 物流会社の社員も地元地域の間人であり雇用を生んでいる。ただ、現在ダンプに人がとられていて、不足している。国としてそろそろ手を打つべきではないか。
- まず地場が活性化しないと、いかに運ぶかという議論の段階ではない。国の支援としてどういうことを考えているのかが、説明では見えなかった。
- いかに産業を復興させるか、そこにいる限られた人材のリソースをどう割り振るか考える必要がある。そういった内容を協議する場でなければ地域のためにならない。
- 物流はコスト面等難しい問題と承知。短期的にはコスト、中長期的には将来の発展も見据えて検討してほしい。
- 復興庁事業アンケートの線量が不安というのには驚いた。他所の方の不安はあるようだが、県民はそこで日常生活を送っている。そのような思いがあると風評も続くので、理解をいただきたい。
- ドライバーに限らず、担い手不足が問題である。
- こうした協議の場を心待ちにしていた。ヤマトのように先陣をきって相双地域で取り組んでいただいている事業者がいることは承知。各々できることは速やかに取り組むとともに、やらなければいけないことを関係者間で議論していければと考えている。

以上